



Title	イギリス帝国史研究の現在
Author(s)	ポーター, アンドリュー
Citation	パブリック・ヒストリー. 2004, 1, p. 30-48
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/66412
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

イギリス帝国史研究の現在

アンドリュー・ポーター

中村武司・林 剛志（訳）

はじめに

イギリス帝国の研究史を書くということは、歴史家を多方面からの批判にさらすことを意味する。その重要な理由として、「帝国」や「帝国主義」という言葉のように、研究史が不正確でさまざまに解釈されることがあげられる。あいまいにこの言葉を使うと、帝国史研究は植民地、イギリスの海外政策決定、あるいは帝国と名を付くものの寄せ集めにすぎなくなる⁽¹⁾。より厳格に用いると、帝国史叙述の歴史であり、歴史叙述の知的カテゴリとして認識しうるような帝国史の展開に関する研究を示すものとなる。イギリス帝国領熱帯アフリカの研究史をめぐるアンドリュー・ロバーツ（Andrew Roberts）の研究や、ロナルド・ハイアム（Ronald Hyam）が行った帝国史と海外膨張史に関するケンブリッジ大学の歴史研究の調査が、そうした研究の近年の顕著な例としてあげられる⁽²⁾。しかしながら、いずれのケースも研究史を書く以前に、国内史やナショナル・ヒストリとも、あるいはグローバル・ヒストリとも区別された「帝国史」に、何が実際に属しているのかを、はじめに決定する必要から逃れることはできない。イギリス帝国史家は何を研究するのだろうか。

わたしもよく知っているが、帝国と植民地、コモンウェルスの歴史に関するどの研究文献についても同じ質問が問われねばならない。何を帝国史の文献集に含めるべきなのか。国内史の研究や学術文献が、イギリスの帝国・コモンウェルスや海外膨張の歴史研究に統合されることが現在起こりつつあるが、それはかつてはなかったことだ。ところが、イギリスの海外プレゼンスのあまりの広大さが、国内史だけでなくグローバル・ヒストリ研究までも区別せ

(1) 以下を参照。Ritchie Owendale, 'The Empire-Commonwealth and the Two World Wars', in Robin Winks (ed.), *The Oxford History of the British Empire*, vol.5 (Oxford, 1999), ch.23; Diana Wylie, 'Disease, Diet, and Gender: Late Twentieth-Century Perspectives on Empire', *ibid.*, ch.17.

(2) A.D.Roberts, 'The British Empire in Tropical Africa: A Review of the Literature to the 1960s', *ibid.*, ch.30; Ronald Hyam, 'The Study of Imperial and Commonwealth History at Cambridge, 1881-1981: Founding Fathers and Pioneer Research Students', *Journal of Imperial and Commonwealth History*, 29,3 (2001), pp.75-103.

ずに帝国史の文献集に含めることを、帝国史家に警戒させる。したがって、イギリスの「帝国・植民地・コモンウェルスの歴史」文献があるといつて、かつてイギリス帝国の統治下にあった領域のローカルでナショナルな文献を、歴史家が必要としなくなるわけではない。オーストラリア、キプロス、あるいはガーナのような国内史の文献と、これらの国々まで含めた帝国史の文献との境界線は、ある意味でははっきりしているように思われるかもしれない。イギリスとの関係を除くと、植民地化以前と植民地解体後の歴史は国内史研究の関心にあると言えよう。しかし、植民地支配の時代においても、帝国史家とイギリス帝国史の文献の双方にとって、これらの国々の歴史すべてが適切な主題となるのだろうか。たとえば、インド固有のナショナリストの政党政治が、過去のイギリス帝国との関係を重視するのをやめて、インドの歴史家のみ重要な関心事となったとしても、それはいったいどの段階で起りうるのだろうか。イギリスからオーストラリアやカナダへの移民、あるいはイギリス文化や制度の拡大の歴史が、根本的に別の社会の歴史へと変容したとしても、それはどの点で起こったことなのだろうか。

わずかひとつの地域の場合でも、一般に同意される答えや、長く支持される見解は得られることはないだろう。まして、過去4世紀にわたって、イギリスが関わり続けてきた数多くの国々の場合ではなおさらである。最新の『王立歴史学協会編 1600年以降の帝国・植民地・コモンウェルス史文献集』⁽³⁾を編纂する際に、その執筆者たちは、地域史やナショナル・ヒストリの傾向を強く持つものから、帝国史と呼べるものを区別しなければならなかった。じじつ、植民地時代を対象としていても、国内史と呼べるものはほとんど削除されたから、植民地化以前のものであれ、自治権獲得ないし独立後であれ、個々の地域の国内史はごくわずかしが含まれていない。とりわけ、アイルランドの歴史はこうした問題を浮き彫りにした。長い間主張されてきたイギリスの支配権や主権、かつて連合王国を構成していたという事実にもかかわらず、帝国・コモンウェルス史家たちは、アイルランドの歴史研究の多くを王立歴史学協会の『文献集』に含めるのが当然であると感じていた。その結果、長く論争されてきたアイルランドの植民地としての歴史、アイルランド移民、アイルランド人の海外活動、アイルランド問題とイギリス植民地問題との明らかな連関性、1922年から1948年にかけてのアイルランドの英連邦（コモンウェルス）加盟の問題といった研究が取りこまれたのである。ところが、ロビン・ウィンクス（Robin Winks）のように史学史や文献編纂にたずさわる歴史家は、何を帝国史に含め、何を含まないのかという編集方針とその決定によって、他の歴史家たちの怒りを簡単に買ってしまふ。ウィンクスが編集した『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』第5巻は、帝国とイギリスのアイデンティティや、帝国と文学、帝国と人種、さらにはイギリス帝国と他の帝国との比較研究を含めなかったために、歴史家からの手厳しい非難にさらされたのだ。

本論文では、まず最初に、『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』のプロジェクトそれ自

(3) Andrew Porter (ed.), *Royal Historical Society Bibliography of Imperial, Colonial, and Commonwealth History since 1600* (Oxford, 2002).

体の性格と目的に関して、歴史家たちのあいだで起こった論争に焦点をあて、次にわたしの研究分野と直接関わる3つの研究領域についてふれることで、以上で述べてきた問題を考えていきたい。最後に、『帝国・コモンウェルス史』誌に投稿された論文をとくに言及することで、近年のイギリス帝国史の研究動向に関して述べることにする。

1 『オクスフォード・イギリス帝国史』をめぐる論争

『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』は、1995年の英米歴史家会議の際にはじめて多くの人々の関心を集め、その後すぐに、これをめぐる活発な議論が巻き起った。1990年代に書かれる帝国の歴史が、それに先行する歴史書とは大きく異なるものであることを、編者たちはまったく疑わなかった。その先行叢書である『ケンブリッジ・イギリス帝国史叢書』全8巻は、1929年から1959年にかけて出版された。年代の点でも新しい『イギリス帝国史』は、20世紀の歴史を多く含まざるをえなかったし、1939年という時点で存在したドミニオン諸国のみに対象地域を限定しているわけでもない。他の目的や視点も変化したと言えそうである。ケンブリッジの編者たちは、「帝国全体の観点から、イギリスの海外膨張と帝国政策を論じる」という、全巻にわたる「編集指針」を定義している。「ドミニオンを扱うそれぞれの巻は、イギリスの海外膨張と帝国政策がドミニオンのたどったさまざまな運命に影響したかぎり、それに言及する⁽⁴⁾」とも彼らは記した。『ケンブリッジ・イギリス帝国史叢書』は、「発展する人々の、あふれるばかりの活動の物語であり、世界の多くの地域に事業を展開し、腰の重い本国政府を帝国国家としての軍事や政治問題へと引き込んだ人々の物語」を提供すると主張した。それはまた、編者にとって、さらなる次元と根元的なメッセージを持つものであった。「人間の活動が変化していくなかで、創設者が計画し予見した以外の諸目的も、偉大な国家は達成する可能性がある。歴史家たちは、わが第二次イギリス帝国の複合的な性格から、人種の多様さ、地理的範囲の広大さが、自由と平和が共存する諸国家とその国民の統合を何ら妨げるものではないという教訓を、引き出すことができるかもしれない⁽⁵⁾」。1920年代と1930年代にはっきりと見られた植民地側の抗議や騒擾への無関心と、自由なコモンウェルスへの傾倒を編者たちは同時に示したが、そのいずれも、異なる未来を予見するものと現在のわれわれにはうつるだろう。それにもかかわらず、今日においてさえ、『ケンブリッジ・イギリス帝国史叢書』の各巻は多くの知見を歴史家に提供している。しかしながら、文書館での研究状況は言うまでもなく、数十年にわたる世界規模の変化や、帝国の終焉を経験することで、1990年代後半になって、まったく異なる歴史叢書が求められるようになった。明らかなイギリス本国重視の視点。いきすぎた帝国の対外政策の重視。拡大し続ける帝国の歴史という編者たちには居心地のよい考え方。さら

(4) *The Cambridge History of British Empire*, vol.8 (2nd edition, 1963), v.

(5) *CHBE*, vol.2 (1940, repr. 1968), ix.

にあまりに楽観主義的な彼らの結論。『ケンブリッジ・イギリス帝国史叢書』が持つこうした視点を、そのまま変えずに維持することはできなかった。

『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』というこの新しい試みでは、何を実際に含めるべきなのか、どのような読者を想定すべきなのかに関して、激しい議論がかわされた。論争の一方の当事者として、長い時間をかけて確立された伝統的な学問分野から排除されたと感じ、その慣例や仲間意識に違和感をおぼえる人々がいた。未来への急進的な波にのっているとみずからを考える歴史家はかつて大勢いたし、いまだに多いが、これらの人々のなかには、文学研究、カルチュラル・スタディーズ、ジェンダー研究を通じて比較的近年に帝国史研究の領域に加わった歴史家が含まれている。これら批判者は、いわゆる伝統的な「帝国」史家たちの多くが、政府の政策決定過程に夢中となり、公文書館にこもり、古くさい金融や資本主義、帝国に関する学説論争をいまだに続けていると見なしている。さらに、イギリス本国、あるいはミッシヨナリが「本拠地 (home base)」と呼ぶものへの帝国からの影響力を、「帝国」史家が十分に意識していないと彼らは考えている⁽⁶⁾。

たとえば、この批判的立場は、かつてはエセックス大学で、現在ではロンドン大学ユニヴァーシティ・カレッジで社会学教授をつとめるキャサリン・ホール (Catherine Hall) の最近の論文に代表される。彼女は、19 世紀バーミンガムの中流階級家族の研究により、また、フェミニスト歴史家としてよく知られている。彼女は、『ヒストリ・ワークショップ』誌の書評の中で、次のように書いている。「『イギリス帝国』をめぐる 1995 年の英米歴史家会議は、何を帝国史としてとりあげるべきかという帝国史家の論争の焦点をはっきりと示した。会議の議題は、『人種』問題にほとんど関心を払わない人々によって用意され、彼らは『ジェントルマン資本主義』の領域のなかにジェンダーの視点を取り入れること、理性、進歩、文明という啓蒙的な概念を批判することを断固として拒絶した。「もうひとつのグループは、周辺に位置し」、「ポスト・コロニアル研究や女性史と結びついている」が、その分析手法は「『帝国史』研究にはほとんど反映されていない」⁽⁷⁾。

20 世紀末のイギリスが置かれている特殊な状況に、帝国史家の議題は向けられるべきであるという点を、ホールは次のように指摘している。「学校や大学において、歴史の教師たちが多人種的な環境で働いている現在、多くの学生たちの父母や祖父母は、かつてのイギリス植民地であり、のちにそれが解体された世界から来ている時代においては、帝国史家たちは、植民地であれイギリス本国であれ、そこに住む人々の文化的アイデンティティに中心的な関心を寄せるべきである」。イギリスの歴史家のために、彼女は別のところでこの見解に込められた意

(6) たとえば、「帝国の終焉時代のイギリス文書編纂プロジェクト」におけるスティーヴン・ハウの代表発言やデーン・ケネディの論考を参照せよ。Times Higher Education Supplement, 13 November 1992, pp. 17-18; Dane Kennedy, 'Imperial History and Post-Colonial Theory', JICH, 24, 3 (1996), pp.345-363.

(7) Catherine Hall, 'Race-ing Imperial Histories', History Workshop Journal, 41 (1996), pp.276-280. ホールの最新の著作としては、Civilising Subjects: Metropole and Colony in the English Imagination 1830-1867 (Cambridge, 2002)。

味を詳しく説明している。「イングランドとブリテンのアイデンティティは、帝国の概念によって比較的安全に保たれてきた。(中略) ウェールズとスコットランド、植民地化されたアイルランド、それから世界規模の征服活動を通じて帝国が拡大し、それらの地域を支配してきたことで国民の価値観が確立されたのだ。したがって、イングランド人かつ白人が、イギリス帝国を構成した他の地域と人々に対して優位性を持つという考えに、イングランドのアイデンティティは歴史的に根ざしている」。しかし、この国はもはや帝国を持たず、「植民地が解体された地域から来た大勢の人々がイギリス本国を自分たちの母国としている」。「時代遅れとなったナショナル・アイデンティティが表現する『帝国の遺産』は再考されなければならない。さもなくば、帝国の過去は依然として現在の社会にからみつぎ、その障害物となるだろう。そのうえ、新たな国民と新たなナショナル・アイデンティティの発展を妨げることになるのだ⁽⁸⁾」。換言すると、ホールにとって帝国史研究とは、歴史に無知で、致命的なまでに無意識なイギリス人たちに、コミュニティやアイデンティティの新たな意味に気づかせて、より広大な現代世界における彼らの位置を再定義させる重要な手段なのだ。

1990年代のイギリスの政治状況では、右翼とされる人々の見解がひどくナショナリスト的になっており、過去のイギリスの偉大な成果をいっそう強調する一方で、ヨーロッパや現代のコモンウェルス諸国との密接なつながりのどちらも、ますます軽んじる傾向にあった。高等教育担当副大臣が話したことを、わたしははっきりと思い出すことができる。りっぱな歴史家である彼が言うには、今や帝国史家たちは沈鬱で批判的であることをやめるべき時期にきており、そのかわりに、イギリス帝国の記録を讃えるように姿勢を改めるべきだ、ということだ⁽⁹⁾。この視点から『オクスフォード・イギリス帝国史』のプロジェクトをながめた論者たちは、『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』が植民地の解体を安易に受け入れ、帝国の終焉を肯定しすぎていてことを明らかにした。現在の政治的公正への熱狂では、かつてイギリスが所有していた帝国とイギリスの海外膨張の記録は、「20世紀後半の視点から」書かれることになる。「その結果は歪んだものとなるだろう。ジンゴイズムと搾取の時代として、帝国の時代すべてをあなた方は書くことはできない」とローレンス・ジェイムズ (Lawrence James) は述べた⁽¹⁰⁾。うわすべりの自由主義では、帝国の過去における根本的な価値と肯定的な成果とがぼやかされてしまう。その困惑は、ジャン・モリス (Jan Morris) も共有していた。「もちろん帝国は搾取的であったが、多くの良きことをなした行政官もいたのだ…」というのだ。アメリカ人ウィリアム・ロジャー・ルイス (William Roger Louis) の『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』の総編者への任命は、ばかげた批判をますます強めることとなった。あるオクスフォードのフェローは、次のように発言したと伝えられている。「オクスフォード歴史叢書のような権威あるシ

(8) 'The ruinous ghost of empire past', *Times Higher Education Supplement*, 8 March 1996, pp.18-19.

(9) 1992年に行われた大学擁護集会・歴史部会でのロバート・ジャクソンの発言。

(10) *The Sunday Times*, 21 January 1996, p.8からの引用。

リーズのために、アメリカ人たちにいったい何が書けるというのか。テキサスのキャンパスにあふれる自由主義からの逆襲で、われわれは苦しめられるだろう⁽¹¹⁾。

著名な歴史家であるマクス・ベロフ (Max Beloff) からは、同じく批判的だがよく考え抜かれた返答がかえってきた。帝国史家にとって、彼らの主題から距離を置けるような十分な時間がはたして過ぎ去ったのか、と彼は疑問を呈した。「帝国後の時代が生み出した論争において、何らかの立場に立つことを避けるのは可能であろうか⁽¹²⁾」と彼は尋ねている。十分な時間も経過していないし、政治的かつ知的方向性が急速に移ろい、先行きも不確かな世界において歴史を書くのであれば、『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』のような複数の著者からなる共同作業が、何らかの合意に達することは不可能に近いであろう (伝統的な帝国史家にみられる共通見解に対し反発するホールの感覚を、ベロフは何ら持っていないのに!)。「ひとつの、合意された共通の哲学」——それは、ただ1人の研究者によってひとつの巻が書かれるならば、少なくとも達成されるにちがいがなかった——が不在のまま、こうした共同研究が支配的になるのをベロフは懸念していた。

彼にとって、この『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』は、「かつて帝国を構成していた個々の国々の研究」という望ましくない帝国史の再構成に終わりそうだった。周辺地域のごく限られたエリート集団が、帝国支配をどう容認できたのかという狭い政治問題のみで、『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』は帝国の再評価を試みることになるだろう。「『帝国主義』、『植民地主義』のような」非難する際に用いられる用語」が用いられ、集合心性、国制や法制、法と秩序の実効性といった帝国政府が強い関心を寄せたものを、寄稿者たちが理解しそこなったことをごまかすことになるだろう、とベロフは確信していた。イギリスの帝国支配にアメリカ合衆国は基本的に反対していたという、帝国の過去が持つ別の明確な諸側面は、ほとんど考慮されぬまま残されてしまうだろう。さらに、脱植民地化をはたした諸国が、独立後崩壊に瀕したことを考えると、文民によるイギリス植民地行政に対して好意的な評価が本来与えられるべきであるが、それもねじまげられることになるだろう。つまるところ、ホールは、周辺地域からの明白な教訓に規定されたイギリス本国の役割を強調する一方で、ベロフは、周辺に対する無理解からくるイギリス本国側の視点に危惧をいだいたのである。

ホールとベロフの2人にとって、適切な帝国史の再考に失敗した帰結は深刻であった。自分たちの過去の理解に失敗した人々は、みずからの未来と、彼らの国の未来の双方を誤解することになる。『サンディ・タイムズ』紙である執筆者が記したように、「子供たちは、彼らの帝国の遺産に誇りを持つよう (あるいは、少なくとも批判的理解を持つよう) 教育されるべきだ⁽¹³⁾」という確信が、両者の異なる批判の根底に見られた。こうした見解は、今年 (2003年) 7

(11) Ibid.

(12) 'The British Empire', *History Today*, February 1996, pp.13-20 の p.14 より引用した。

(13) Andrew Roberts, 'Striking a blow for the Empire', *The Sunday Times*, 28 January 1996.

月のプリンス・オヴ・ウェールズ・サマー・スクールにおいて、ニール・ファーガソン（Niall Ferguson）によって新たに擁護されることになった。ファーガソンは帝国が「良きもの」であると信じており、資格カリキュラム機構に対して、「近代世界のできごとを子供たちに考えさせるためにも、イギリス帝国史教育を中等教育の歴史カリキュラムの中核に復帰させるべきである⁽¹⁴⁾」と圧力をかけていた。右翼と左翼のどちらも、学問的な帝国研究の促進を望んでいたし、イギリスの真のアイデンティティとナショナルな帰属意識を再発見する手段として、帝国研究が刺激と新たな活力を提供できる——確かに提供すべきではある——と確信していた。『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』の魂をめぐる争いにおいて、「左翼」と「右翼」の意見は奇妙なことにひとつに収斂していった。それは、当然多くの歴史家たちもその一部を構成する、広範なイギリス社会が進路を見失ったと考える現在のこれらの人々の危機感に根ざしている。次の言葉は、『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』に対するベロフの発言として引用されたものである。「これは、記録をありのままに包み隠さず伝えるためのものではなく、記録を書くための千載一遇の好機である。一気に流行が模索されても、それにしくじることはあってはならないだろう⁽¹⁵⁾」。ナショナル・アイデンティティ、イギリスの将来、帝国史の真実の浮沈がかかっている。

たとえば、ホールの立場からすれば、帝国の喪失、産業衰退、イギリス本国への移民、イギリスの黒人コミュニティの存在、極右グループの政治的成功、暴力的人種主義と人種差別、反ヨーロッパ主義のいずれもが、すべてひとつにつながっているのだ。この事態に対して、過去と現在の歴史家たちに非があると考えられている。彼女が言及した近年の「白人のアイデンティティの深刻な動揺」とは、とくに歴史家にとって悪い方に作用している。なぜなら、「帝国の歴史と密接に結びついてきた（存続し続ける）白人のアイデンティティ⁽¹⁶⁾」は、歴史家が創造し維持してきたと考えられているからである。イギリスの歴史家のなかでも、とりわけ帝国・コモンウェルス史家は、「想定された白人の優位性」を構築するうえでの過去の彼らの「共犯関係」を認識する必要がある。また彼らは、「植民地と帝国の権力階層秩序とのさまざまな関係を通じて構成された」支配者と被支配者のアイデンティティの形成に貢献したことを認めるべきである。「現在の政治情勢」は「帝国史の書き方の再考⁽¹⁷⁾」を緊急の課題としている。「（この場合、帝国の）過去の遺産を引き受けること」で、「未来を再考するというプロジェクトに」貢献する。そうした貢献を通じて、帝国史は社会的に責任ある役割を果たすようにはっきりと計画されるべきである。人種、エスニシティ、それにジェンダーといった帝国のステレオタイ

(14) 'Academics bemoan "excretable" history on television', *The Independent*, 21 July 2003, p.7.

(15) *The Sunday Times*, 21 January 1996, p.8.

(16) Catherine Hall, 'Gender Politics and Imperial Politics: Rethinking the Histories of Empire', in V.Shepherd, B.Brereton and B.Bailey (eds.), *Engendering History: Caribbean Women in Historical Perspective* (London and Kingston, 1995), pp.48-59.

(17) *Ibid.*

プが過去を形作り、現在まで存続する方法を、歴史家たちは暴くべきなのだ。ベロフもまた、脱植民地化を適切に理解する機会をうまく利用すれば、必ず姿をあらわすと感じていた帝国史のあり方を、彼自身のやり方で求めていた。ホールに劣らずベロフにとっても、正しい歴史はふさわしい未来を保証するものであった。

そうした議論は、不可避免的に一般的な問題を提起する。「いかにして歴史家たちは社会や政治の問題に関与すべきなのか。そもそも関与すべきなのか」と。もちろん、すべての歴史作品は社会・政治問題と結びつく、さらには結びつくべきだとさえ議論したがる人々がいる。確かに、出版され教えられてきた多くの帝国史は、はっきりとした党派的目的を持っていた。たとえば、オクスフォード大学の初代植民地史教授への任命が考慮されていたとき、教授陣を軽蔑したミルナー卿 (Lord Milner) は、「つまらぬ学者養成のための単なる追加的教育機関ではなく、帝国への信仰をもった若き人々を育成するために」教授職を寄付したいとするアルフレッド・バイト (Alfred Beit) の見解を支持していた⁽¹⁸⁾。おそらくわれわれは、そうした偏見や感情的な意図は明示した方がよいという点には同意することができる。しかしながら、現在の「ポスト・コロニアル」の時代においてさえ、客観的な経験主義の価値や可能性を好んで主張する人々がいる。現代の感情に学術的プロジェクトが左右されてしまうと、先行研究で重視されてきたことが安易に無視されてしまい、さらに組織的な排斥を行いながら、新たな完全性をしばしば装うことになる、と彼らは主張するのである。

ホールやベロフのような見方には、もう1人の帝国史家であるピーター・マーシャル (Peter Marshall) が最近たどりついた結論をうなずかせるものがある。「われわれ (イギリス人——またアメリカ人でもあるのか) は、帝国の過去を現在の不満を投影するものとして利用する傾向があるし、その島国性、人種主義、父権社会の優位性、学問の風潮、制度の不備、経済の失敗、起業家精神の欠如という責が、帝国に問われている。このように右翼も左翼も帝国を利用しているのだ」とマーシャルは結論づけた。別のところで彼が示唆したように、今や帝国をそのように利用するのを止めるべき時期である。むしろ、「…忠誠であれ拒絶であれ、無意識のうちにそうした感情移入をする問題としてよりも、客観的に判断される歴史的問題として帝国の過去を考察するのを学ぶことができれば、それはイギリス社会の成熟の徴候となるだろう⁽²⁰⁾」。

帝国史研究にたずさわっているのは、本論文でわたしが言及した論争にとらわれるイギリス人やアメリカ人だけではないと知るのも重要である。日本人、オーストラリア人、それからドイツ人のなかには、彼らにとって現代イギリス社会の再教育はまったく無関係であっても、帝国の歴史を学んでいる人々がいる。イギリスの帝国や植民地の過去に彼らが魅せられたその根底にはいったい何があるのか、それ自体は検討に値する主題である。イギリス本国が抱える

(18) To Clinton Dawkins, [1905], Milner Papers, Bodleian Library, Oxford.

(19) 1994年クライトン講義で行われたピーター・マーシャルの報告 'Imperial Britain' は、のちに『帝国・コモンウェルス史』誌に掲載された。JICH, 23, 3 (1995), pp.379-394.

(20) In Juliet Gardner (ed.), *The History Debate* (London, 1990), pp.88-89.

関心から遠く離れた立場にある彼らは、われわれとは異なり、より客観的で、ある意味で「いっそう優れた」帝国史を書けるのではないだろうか。

イギリス帝国の研究史という森にいたる道の道をとっても、帝国主義や帝国の諸側面のなかで本当に重要なものを、依然として再定義する必要がある。2年前にイェールで開かれた会議の主催者たちは、「帝国とイギリス本国：帝国史への回帰」という主題を掲げていた。とりわけ、オーソドックスな帝国史への回帰と考えられるものを主催者たちはすすんで受け入れた。軍事力や経済的な必要性、帝国イデオロギーといった帝国の諸側面を真剣にとりあげ、他方で、ローカルな協力や抵抗、植民地文化、周辺地域に関する研究テーマにはさほど関心を示さなかった。つまり、文学研究や文学批評に根ざしたアプローチをとる研究者によって示された帝国史よりも、より完全な「帝国史」を再展開できるテーマを取り上げたのだ。しかし、この問題関心の復活や回帰は、単純あるいは一様な現象では決していない。

2 イギリス帝国史の3つの研究動向

(1) 南アフリカ戦争の研究動向

20 数年来のわたしの研究テーマである、南アフリカ戦争（ボーア戦争、1899 – 1902 年。以下、南ア戦争と略記）を例にみてみよう。われわれは南ア戦争百周年の終わりを迎えたが、この戦争は近代の帝国主義の歴史を理解するうえで、決定的な重要性を持つ事件として、研究史のなかで描かれてきた。また、19 世紀最大の帝国主義戦争としての南ア戦争の規模は、軍事史家を非常に強く刺激し続けてきた。南ア戦争は、ある研究が言うように、「巨大な紛争であり」、「50 万近くのイギリス兵が、広大な地域にわたって、帝国の安全を直接脅かした敵と戦った」というだけでなく、軍民関係のような、長年続く問題について、新たな見方を与える戦争でもあった⁽²¹⁾。南ア戦争がイギリス政治やイギリス人の帝国に対する姿勢に与えた影響の大きさは、南アフリカにおいても同様に大きなものであった。アフリカーナーにとって、南ア戦争は2度目の「解放戦争」であり、独自のナショナル・アイデンティティや永続していく歴史的伝統を生み出す源となった。このナショナル・アイデンティティや歴史的伝統が、数十年にわたって南アフリカの政治を左右し、帝国主義とナショナリズムの対立を描きだした。また、別の次元では、近代帝国主義の主因そのものが明らかになったと感じられた。ピーター・ケイン (Peter Cain) の最新の著作に見られる修正主義にもかかわらず、J.A. ホブソン (Hobson) の一連の著名な研究——『南アフリカ戦争』(*The War in South Africa*, 1900)、『ジンゴイズムの心理

(21) Keith Surridge, *Managing the South African War, 1899-1902: Politicians v. Generals*, Royal Historical Society, Studies in History New Series (Woodbridge, 1998), p.175.

(22) Peter Cain, *Hobson and Imperialism: Radicalism, New Imperialism, and Finance 1887-1938* (Oxford, 2002).

学』(*The Psychology of Jingoism*, 1901)、『帝国主義 ひとつの研究』(*Imperialism: A study*, 1902 [矢内原忠雄訳『帝国主義論』上下巻、岩波文庫、1951-1952年])——は、資本主義的帝国主義 (capitalist imperialism) に関する最初の体系的な理論の構築に貢献し、南ア戦争自体をはるかに越え、研究者の間でだけでなく広く一般の人々をも巻き込んだ論争に寄与した。

それゆえ、南ア戦争が、近代世界の形成における中心的テーマ——帝国主義、ナショナリズム、進歩、戦争、資本主義——を描き出すことができるということには、議論の余地がないであろう。しかし、南ア戦争百周年記念会議は、別のことを示しているように思える。逆説的なことに、南ア戦争の研究は、再考察され、研究が再び盛んになるどころか、二義的な研究や好古趣味に圧倒されるか、あるいは、戦争それ自体にはほとんど関心のない歴史家に利用されてしまう危険にさらされているようである。「南アフリカ戦争再考」と題し、1998年夏にプレトリアで開催された南ア戦争百周年記念会議には、約70本のペーパーが提出された。このうちの多くのペーパーは、刊行されたので読むことができる⁽²³⁾。しかし、このうち「帝国」を主題とするものには、枝葉末節にとらわれ、根幹が見失われたように思われるものがしばしばあった。金や資本主義について言及されることはほとんどなく、ただひとつの論文がトランスヴァールにおけるアメリカ合衆国の権益に言及したのみであった。国際関係や大国間の権力政治はもはやあられなく、ヨーロッパで形成された反英・親ボア世論の検証にかろうじて見られる。イギリス側の軍事史研究は個人的名声や個々の戦闘の再検証にほとんど限られている。

プレトリアでの会議と、翌年にリーズ大学で開かれた同様の会議とともに、大きな歴史の流れを追うかわりに、イギリスと南アフリカ双方の個人や集団による多様で詳細な南ア戦争経験に関心が向けられていた。わたしが理解するかぎりでは、後に開かれたブルームフォンテインでの会議はさらにその傾向が強かった。医学史家は、南ア戦争の記録のなかに、職業としての看護と戦場での外科手術の問題に関する貴重な史料を見つけ出した。ジェンダー史家は、南ア戦争の激化および長期化は、女性、とくに妻の影響によるものだと結論づけた。ペーパーの多くは、特定のアフリカ人の集団が、紛争において戦闘に従事し、ローカルな共同体意識を強化していった過程を検証した。近年の、視覚的表象を扱う歴史への関心の高まりによって、従軍記者、写真家、風刺画家の作品は史料の宝庫となった。こうした状況では、伝統的な帝国史研究はほとんど見当たらない。中核も周辺も、もはやどこにも見られなくなった。しかしながら、帝国史家の目からすればこれらの研究の焦点は狭く、断片化されているように思えたのであるが、プレトリアでの会議の主催者は、主要なペーパーを『戦争をより広範に記述する』(*Writing a Wider War*) という表題で出版した。南ア戦争は、イギリス人と南アフリカ人の中での紛争と

(23) Greg Cuthberston, Albert Grundlingh, and Mary-Lynn Suttie (eds.), *Writing a Wider War: Rethinking Gender, Race, and Identity in the South African War 1899-1902* (Athens, OH, and Cape Town, 2002). 他のペーパーは、'Special Issue. South African War 1899-1902: Centennial Perspectives', *South African Historical Journal*, 41 (1999) をみよ。

(24) リーズ大学での会議に提出された論文については、John Gooch (ed.), *The Boer War: Direction, Experience, and Image* (London, 2000) を参照。

は直接かかわりのない研究史と統合され、現代の南アフリカで新たな位置づけを与えられた。編者による序文は以下のように述べている。「共有された困苦を強調することで、南ア戦争は共通のアイデンティティの坩堝となる。この新たな神話と同様に問題をはらんでいる、ポーア人とイギリス人の統合を南アフリカの白人指導者が達成したとするかつてのイギリス本国での南アフリカ研究に対する想念に、この新たな神話が取ってかわるであろう。(中略) 強制収容所での犠牲を共有されたものとするこの新たな読み方は、南ア戦争百周年式典を国家的プロジェクトとするために用いられた。アフリカーナーのアイデンティティ、およびイギリスとアフリカーナーの統合の神話を広げ、その神話をすべての南アフリカ人が共有できるものとするために、「困苦と喪失の民主主義」が語られるであろう。信じられないことかもしれないが、それゆえに、かつての白人同士の紛争は新たなミレニアムの民主的創造神話になるのである⁽²⁵⁾」。

(2) 「ジェントルマン資本主義」論 —— 本国への回帰と「政治経済」 ——

南ア戦争と比較対照するために、帝国史家の関心をイギリス本国へと引き戻す最も大胆な試みのひとつ、ピーター・ケインとアントニー・ホプキンズ (Anthony Hopkins) の議論に目を転じよう。1986年から1993年の間に刊行された一連の論文と2巻本で、彼らは「ジェントルマン資本主義」が300年以上にわたってイギリスの帝国主義を形成し推進してきたとするテーゼを提起した。ジェントルマン資本主義のダイナミズムは、ロンドン・シティの政治経済構造と独断的なエリート意識、イングランド南東部のサービス階級にある。ケインとホプキンズは、経済史家がかつて重視していた産業資本主義には、帝国形成の原動力が欠けていたと考えている。また、帝国主義的介入が起こった際の周辺地域の役割を、帝国史家が誇張しすぎてきたとも考えている。さらに、非常に狭い範囲の文書館史料に依拠した政治史家が、帝国形成の要因として「政策担当者の意図 (official mind)」や世界戦略構想を過大評価してきたと、彼らは論じている。ケインとホプキンズは文化史家には絶望している。文化史家は重要な洞察を行っているとは主張するが、海外膨張の経済的基礎を忘れているか、まったく理解していないかのように見えるからである⁽²⁶⁾。

南ア戦争についての現在の研究動向が、帝国史家の伝統的なテーマから離れ、イギリス本国に回帰しようとはしないのに対し、たとえ彼らの議論が説得力を持たなかったとしても、ケインとホプキンズがイギリス本国の研究を取り込んだことは明らかである。さまざまな方面から、とくに日本において、彼らの考えは支持されてはいるが、重大な批判も寄せられている。第1の批判は、西アフリカに関するホプキンズ自身の初期の研究著作からすれば奇妙なことではあるが、彼らは、帝国の拡大・縮小のパターンとその時期が決定される際に、事件と周辺地域の

(25) Cuthbertson et al., *Writing a Wider War*, xi.

(26) 最近のホプキンズの議論としては、A.G.Hopkins, *The Future of the Imperial Past* (Cambridge, 1997) と、その改訂版である 'Back to the Future: From National History to Imperial History', *Past and Present*, 164 (1999), pp.198-243 を参照。

利害とのあいだに常に見られる相互作用を無視しているように思えることである。今や可能となったイギリス本国と周辺地域双方からの解釈を真に統合することから、彼らは背を向けていると思われる。しかし、帝国権力の限界と現地の仲介者の活力について、過去40年間にわれわれが学んだことのすべてを帝国史家が無視できないのは確かである。第2の批判は、政府が政策を形成し、海外問題についての決断にいたる過程について、彼らが限られた理解しか示していないことである。その過程の特徴は、J.A. ホブソンの著作を読んだ方がより良くわかるものである。政策決定者のかたわらで資本家が決定的な役割を果たすというJ.A. ホブソンの仮説が、ケインとホブキンズの考えの多くに影響を及ぼしてきたようである。最後の批判として、二次文献に依拠しすぎていることと、文書館の一次史料を無視することにより、とくにイギリスの海外膨張や脱植民地化の歴史の中心となるできごとにおいて、歴史の詳細な事実と彼らの一般化した議論を接合することが非常に難しくなっている点⁽²⁷⁾があげられる。

ケインとホブキンズの著作は「政治経済」という概念が帝国の文脈の中で何を意味するのかという疑問を投げかける。帝国史家は、2組の経済的説明——「産業と商業」、あるいは「金融とジェントルマン資本家」と名づけられるかもしれない——を通常を用いているが、彼らはしばしば、基底還元論（経済決定論）的なやり方でそれを行う。経済決定論的であるために、ケインとホブキンズの研究は、両者が他の歴史家に向けるものと同じ批判にさらされている。イギリス本国経済に関する彼らの理解が限られていたために、海外との経済的つながりを確立するうえで、他の地域や部門が果たした重要な貢献を無視したのは明らかである。英領インドの場合のような、イギリス本国の海外への膨張が、新たな周辺や地域の経済成長を刺激する可能性を彼らは軽視している。さらに、本国の政治制度や帝国問題をめぐる政策決定者の行動（official conduct）と、経済利害との関係は慎重に調べることなくごまかされている。それゆえに、帝国政策の展開を説明する際に、産業資本家の影響力、ジェントルマン資本家の統制力、「政策担当者」の独自性といったものを安易に使ってしまうのだ。イギリス本国と周辺地域との仲介者としての総督の役割、帝国規模に広がる専門職や家族のネットワーク、国外在外者の「海外進出拠点（bridgeheads）」に関する最近の研究は、そうしたやり方に対して不満が嵩じてきたことを示している⁽²⁸⁾。

「政治経済」という概念は、政治構造と経済構造の2つの世界を機能的に統合しようという意識を表現したものであり、本来イギリス本国の文脈でのみ使われてきた。しかし現実には、イギリス経済と政治が、しばしばまったく別々に海外に移植されるなかで、両者の密接なつな

(27) 最新の論争については、Andrew Porter, “‘Gentlemanly Capitalism’ and the British Empire-Commonwealth in the 19th and 20th centuries”, *Bulletin of Asia-Pacific Studies*, 9 (1999), pp.101-116; Raymond E. Dumett (ed.), *Gentlemanly Capitalism and British Imperialism: The New Debate on Empire* (London, 1999).

(28) John Benyon, ‘Overlords of Empire? British “Proconsular Imperialism” in Comparative Perspective’, *JICH*, 19, 2 (1991), pp.164-202; John Darwin, ‘Imperialism and the Victorians: The Dynamics of Territorial Expansion’, *English Hist. Review*, 112 (1997), pp.614-642.

がりが変化し分断されるのが一般的であった。一方で、イギリスの海外膨張は、さまざまな政治体制を生み出してきた。それらの政治体制は、本国との結びつきがしばしば弱く、本国とは異なる形で、それぞれの地域経済と結びついていた。他方で、海外膨張によって、独自で自律した地域経済単位で構成された、帝国規模に広がるひとつの経済圏が創り出された。その帝国経済は、本国経済の単なる延長にはとどまらなかった。もしそうならば、帝国内外で新たに形成されたさまざまな地域の政治経済構造からイギリス本国が影響を受け、それに依存したかぎり、イギリス本国もその性格を変えざるをえなかった。それゆえ、「政治経済」の概念と帝国規模での政治的・経済的変動の実態を付き合わせる際に、帝国史家が解決すべき概念上および分析上の問題が依然として残っているのではないだろうか。

さまざまな地域・植民地の異なる政治経済構造の類型を最初に特定することで、こうした問題に取り組むことができる。多様な政治経済構造には以下のものが含まれる。ドナルド・デヌーン (Donald Denoon) が、『入植者資本主義』(*Settler Capitalism*, Oxford, 1982) で議論した、入植者資本主義社会 (settler capitalist societies)、スタンリ・チャップマン (Stanley Chapman) が『イギリスにおける貿易商の活動』(*Merchant Enterprise in Britain*, Cambridge, 1993) で分析した商業・商人資本主義、デイヴィッド・サンダーランド (David Sunderland) が、王立歴史学協会研究叢書 (2003 年) で、新たに考察した王領植民地の制度、同様に権威主義と独占という明確な特徴を持つ特許会社制度などについての一連の研究がそれである。このような類型の差異化を図る際の中心的な要素は、第 1 に、土地、生産、労働の諸権利に対する保護とその程度、第 2 に、自由貿易政策や保護関税政策との関連性である。おそらく、イギリスの海外膨張と経済利害との相互作用は、ほとんど周辺地域で生み出されていることが分かるであろう。最後に、イギリス本国政府と地方当局との政治交渉を、交渉が象徴する「協力」の政治ではなく、交渉が支えようとした「政治経済」を明らかにするために分析することも可能である。

(3) ミッションに関する研究動向

わたし自身が最近すすめているイギリス海外膨張におけるプロテスタント・ミッションの役割に関する研究成果にもとづいて、イギリス帝国と本国への回帰に関する議論を終えたい。帝国史家は、本国と周辺の特定の地域との直接の二者関係のみに関心を限ってきたように見える。これは海外でのミッション活動についての多くの研究についてもあてはまる。帝国史家は、国家による帝国建設の重要な仲介者として、ミッション活動を安易に位置づけてきた。ミッシヨナリを活動の場の狭い「文化帝国主義者」としてとらえるこうした見方は修正が必要である。

福音主義派のプロテスタントの信仰復興運動は 18 世紀中ごろから勢いを得て、1790 年代から大きな伝道会が相次いで創設され、さらにその勢いを強めた。ミッシヨナリや伝道会の組織者たちは自分たちを国際的活動の協力者とみなした。活動の主たる担い手は、大西洋世界、西ヨーロッパの多くの社会のプロテスタントたちであった。彼らは、自己の目的のために、自国の政府や国益を利用することもあったが、彼らが実際に関わっていた運動は、一般に、国家間の競争と交錯し、国境を超えるものであった。

ヨーロッパ大陸における敬虔主義派の信仰復興運動、イギリスにおける「福音主義の復興 (evangelical revival)」、アメリカ植民地における「大覚醒 (Great Awakening)」が、互いを強化しあい、ヨーロッパ、アメリカ、カリブ海諸地域を植民者や牧師、宗教関連の著作が行き交うなかで、国際的な傾向がうまれた⁽²⁹⁾。しだいに、白人入植者や移民への伝道という初期の関心から、白人以外の現地住民へとその力点が移っていった。こうした伝道活動が拡大する過程のなかで、モラヴィア派の活動はとくに重要な刺激をもたらした。その活動は、北米や西インド諸島に兄弟団の活躍の場を広げただけでなく、バプテスト伝道協会 (Baptist Missionary Society)、ロンドン伝道協会 (London Missionary Society)、英国教会宣教会 (Church Missionary Society) の創設にも影響を与えた⁽³⁰⁾。1800年代の初めまでに、個人間および制度的な連携のネットワークが形成され、伝道に熱心なプロテスタントの活動家にとっての「インターナショナル」にたとえられるほどであった。1830年までには、英国教会宣教会で従事する人々のほぼ半数がドイツ語圏出身で、バーゼルで聖職者教育を受けていた。ロンドン伝道協会はフランスのプロテスタントやアメリカの組合協会派の人々との重要な接触の場であった⁽³¹⁾。

このような運動を結び付けた絆は常に変化していた。アメリカン・ボード (American Board of Commissioners for Foreign Missions) とロンドン伝道協会との間で、1820年頃から1870年頃まで、お互いの太平洋、アフリカ南部、インドへの関心から、アメリカとの強固な関係が発展していた。英国教会宣教会とバーゼルとの結びつきが衰退すれば、他の地域がバーゼルに取ってかわった。アメリカでの信仰復興運動が、イギリスの伝道思想に常に影響していたこと、1870年以後の、「ホーリネス派の運動 (holiness movement)」や千年至福前再臨主義の発展、1880年以後、大西洋両側における学生のキリスト教運動の急速な発展は、ミッション活動が真に国際的であったことを示すものである。それは、一連の国際伝道者会議において劇的に示され、1910年にエディンバラで開かれた、世界宣教師協議会 (the World Missionary Conference)⁽³²⁾ で頂点に達した。

(29) Susan O'Brien, 'A Transatlantic Community of Saints: the Great Awakening and the First Evangelical Network, 1735-1755', *American Historical Review*, 91, 4 (1986), pp.811-832; W.R.Ward, *The Protestant Evangelical Awakening* (Cambridge, 1992), esp. ch.7 'Revival in the American Colonies'.

(30) 最新のものとして、John C.S.Mason, *The Moravian Church and the Missionary Awakening in England, 1760-1800* (Woodbridge, 2001)。

(31) Paul Jenkins, 'The Church Missionary Society and the Basel Mission: An Early Experiment in Inter-European Cooperation', in Kevin Ward and Brian Stanley (eds.), *The Church Mission Society and World Christianity, 1799-1999* (Grand Rapids, Michigan, Cambridge and Richmond, 2000), pp.43-65。「インターナショナル」については、50ページを参照。

(32) 筆者による以下の2つの論考が、これに関係するものとしてあげられる。Andrew Porter, 'The Career of William Ellis: British Missions, the Pacific and the American Connection', in Alan Frost and Jane Samson (eds.), *Pacific Empires: Essays in Honour of Glyndwr Williams* (Melbourne, 1999), pp.193-214, pp.308-13; idem, 'Language, "Native Agency", and Missionary Control: Rufus Anderson's Journey to India, 1854-5', in Pieter N. Holtrop and Hugh McLeod (eds.), *Missions and Missionaries* (Woodbridge, 2000), pp.81-97.

言い換えれば、ミSSIONナリは、しばしば自国の政府と不和であり、常に国家とは違う他の忠誠の対象をもっていた。また、ミSSIONナリは単一の権威の中心や源を仰ぎ見るものではなかった。結果としてミSSIONナリの活動には、グローバルな側面が常にあった。それはある種の普遍主義でもあった。その普遍主義は個人的な背景や神学的起源をもち、国民国家的な帝国へのかかわりや人種差別の助長で、ミSSIONナリを非難することとは相容れなかった。また、帝国イデオロギーには、重要な神学的側面があった。こうした側面は、世俗主義の現代を生きる歴史家からは、ふつう見過ごされていた。したがって、以下のような問題を考慮すべきであろう。現地の人々の改宗の真偽を評価する際に、より厳格な基準を導入することになる周期的な信仰復興運動の影響。新たな教会やキリスト教社会における下層の聖職者や平信徒を犠牲にして司教の権威を高めることになる、教会の本質のカトリック的な理解。さらに、他の形態によるヨーロッパの海外膨張をにべもなく拒絶するだけでなく、イスラム教などの競争相手に対する攻撃的な対応を助長した千年至福説。こうした問題は、数多くの権威主義的ではあるが、本来国際的な諸要素のなかでも、おそらく最も重要なものであろう。

宗教と帝国主義の結びつきの理解が変わってきたことにより、われわれの用語のあいまいさが浮彫りになる。国際的な交流や協力の世界において、中枢はどこにあるのか。19世紀のミSSIONナリたちが、神感を求めて聖書を入念に調べるだけでなく、イタリア、中国、北インド、オスマン帝国でのできごとが伝道の戦略をどのように改めるべきかを示す神意と解釈したとき、「^{ベリフェリ}周辺」という用語は、いささか不適切のように思える。⁽³³⁾

3 『帝国・コモンウェルス史』誌に見る、帝国史の研究動向

最後に、「何を帝国史家は研究するのか」という冒頭に提起した問題に立ち返ることにしたい。この問いに対するひとつの答えは、『帝国・コモンウェルス史』誌のようなこの分野の雑誌の目次を埋める最新の論文や書評にある。しかし、この分野の雑誌はわずかであるので、帝国史家にとって学問的に有益な論文の大部分を掲載することは不可能であった。王立歴史学協会の『文献集』の編集者は、帝国史家の関心を引きそうな論文を掲載した雑誌を900件以上も見つけ出した。他に注意すべきこととして、雑誌の編集方針や投稿希望者の認識が、当然あげられる。雑誌に何が掲載され、何が掲載されないかということに、この両方は影響を及ぼす。同様に、書評についての雑誌の判断も、一般に、マーケティング面での出版社の判断や、出版社が書評のために本を送ってくるかどうか反映されている。

注目すべき業績としては、今年初めに出た、カール・ブリッジ (Carl Bridge) とケント・フ

(33) 近年このようなテーマは、筆者による一連の研究論文で考察されてきた。これらは出版予定の *Religion versus Empire? British Protestant Missions and Overseas Expansion, 1700 to 1914* (forthcoming, Manchester, 2004) にまとめられる。

エドロヴィッチ (Kent Fedorowich) によって編集された特集号『イギリス人の世界：ディアスポラ・文化・アイデンティティ』(The British World: Diaspora, Culture and Identity) がある。⁽³⁴⁾ 彼らはみずからの責務を、「イギリスの移民と大規模定住の現象としてのイギリス帝国を検証すること」と定義した。白人定住植民地の中で生成された様々なナショナル・アイデンティティや、グレイター・ブリテンに属しているという自負によって形作られたイギリス人自身のナショナル・アイデンティティのあり方の双方に、彼らは関心を向ける。ロンドン、ケープタウン、カルガリーの3カ所で開催された「イギリス人の世界 (British World)」会議の主催者たちの問題提起に対して、国際的に反響が湧き起こりつつあることからすれば、イギリス帝国に対する彼らのアプローチは大変魅力的なものであったことがわかる。その起源は何か。自分たちの地方史を書き直したいと思う歴史家のもどかしい思いや彼らの変化を望んだことにくらかは帰せられるだろう。ジェームズ・ベリッチ (James Belich) は、その2巻本の大作で、自らのニュージーランドの過去についての概念と、世界中の「新しいイギリス人 (neo-Britons)」に見られる構築と再構築が進行する同様の過程についての認識とを結び付けている。⁽³⁵⁾ 『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』での「旧ドミニオン (old-Dominions)」の限られた扱いに対する不満が新たな刺激となったことは間違いない。カナダについてフィリップ・バックナー (Philip Buckner) がこの感情を最も強くあらわしている。⁽³⁶⁾ ベリッチの2巻本の面白さと新しさは否定できるものではないが、こうした広範な研究動向がどこに向かっているのかは、いまだ明らかではない。「政策担当者の意図」、「自由貿易帝国主義 (the imperialism of free trade)」、自治の拡大により促進された「協力 (collaboration)」といった用語^{ターム}を拒絶することで、ロナルド・ロビンソン (Ronald Robinson) とジャック・ギャラハー (Jack Gallagher) によって提示された概念化への反発を、この動向は示している。そうした用語にかわるものとして、現地社会でますます少数派になったイギリス人官僚の思考ではなく、「広範なイギリス人意識 (broader Britishness)」を創り出す際に重要であった、イギリス系カナダ人やイギリス系オーストラリア人、イギリス系ニュージーランド人の「民間人の意図 (unofficial mind)」を理解したいとこの動向は主張する。⁽³⁷⁾

こうした研究の進展から、独創性を持つものが現れてくるかどうかは今後注意していかなければならない。このような研究は本当に新しいものなのか、あるいは、アイデンティティという流行の言葉を再び用いることによって、カルチュラル・スタディーズを伝統的な移民研究の

(34) *JICH*, 31,2 (2003).

(35) James Belich, *Making Peoples: A History of the New Zealanders from Polynesian Settlement to the End of the Nineteenth Century* (Auckland, 1996); idem, *Paradise Reforged: A History of the New Zealanders from the 1880s to the Year 2000* (Auckland, 2001).

(36) Phillip Buckner, 'Was there a "British" Empire? The Oxford History of the British Empire from a Canadian Perspective', *Acadiensis*, 32 (2002), pp.110-128.

(37) Carl Bridge and Kent Fedorowich, 'Mapping the British World', *JICH*, 31,2 (2003), p.5.

領域へと単に拡張するだけのことなのか。有望な研究のうち、1914年以前に、帝国規模で速に発達しつつあった帝国間のコミュニケーション、メディア・ネットワーク、ジャーナリストの就業形態についてのサイモン・ポッター (Simon Potter) の研究はとくに言及する価値がある。下級官僚や軍関係者の職歴とコネに関する研究が進行中である。この研究は、ビジネス・ネットワークの研究と同様にこれまで支配的であったエリート層の研究や単なる二者間の関係の研究から、学問的関心を転換させようとしている⁽³⁸⁾。

ロビンソンとギャラハーによって提唱された諸概念から離れることは、別の大きな研究の展開につながっている。地域研究の専門家たちのあいだでは以前から明らかであったのだが、植民地現地におけるイギリスの権力と影響力に対する自信喪失は、変化のひとつの側面である。変化のもう一方の側面は、侵略者であれ、移民であれ、イギリス人がもたらすものに順応し、選択する現地の人々の能力を認めることである。ここに、植民地官僚制といわゆる「植民地経験 (colonial knowledge)」がともに注目される十分な理由がある。最近の『帝国・コモンウェルス史』誌の論文のなかで、植民地行政の地方色を明らかにしたのものには、林務官に関するキルヒベルガー (Ulrike Kirchberger)、農業と動物衛生に関するホッジ (Joseph M. Hodge)、地方の官僚と権力委譲に関するラスボーン (Richard Rathbone) らの、一連の研究がある⁽³⁹⁾。「帝国を統治すること」と題した2001年のロンドン会議に提出されたペーパーや、リチャード・シモンズ (Richard Symonds) の『独立の片隅で』のような個人の回顧録は単に、この研究分野における強力な20世紀の業績を思いおこさせるにとどまらない。帝国支配の喪失の予感や、新世代の官僚、財政難、公的・国際的な監視がもたらした植民地政府の活動に対する刺激を、これらはより詳細に明らかにしている⁽⁴⁰⁾のである。

(38) 2000年にオクスフォード大学に提出されたサイモン・ポッターの博士論文 'Nationalism, Imperialism and the Press in Britain and the Dominions, c.1898-1914' は、まもなく出版される予定である。また、次の研究も参照せよ。Zoe Laidlaw, 'Networks, patronage and information in colonial government: Britain, New South Wales and the Cape Colony, 1826-43' (D.Phil. diss., Oxford, 2001); Ian Phimister, 'Corners and Company-Mongering: Nigerian Tin and the City of London, 1909-12', *JICH*, 28, 2 (2000), pp.23-41. フィミスターは現在、国際的金融家・企業家であるエドモンド・デイヴィス (Edmund Davies) の事業活動に関する研究を進めている。

(39) Ulrike Kirchberger, 'German Scientists in the Indian Forest Service: A German contribution to the Raj?', *JICH*, 29, 2 (2001), pp.1-26; Joseph M. Hodge, 'Science, Development and Empire: The Colonial Advisory Council on Agriculture and Animal Health, 1929-43', *JICH*, 30, 1 (2002), pp.1-26; Richard Rathbone, 'The Transfer of Power and Colonial Civil Servants in Ghana', *JICH*, 28, 2 (2000), pp.67-84. これと同様の研究として、J.E.Lewis, "'Tropical East Ends" and the Second World War: Some Contradictions in Colonial Office Welfare Initiatives', *JICH*, 28, 2 (2000), pp.42-66.

(40) John Smith (ed.), *Administering Empire: The British Colonial Service in Retrospect* (London, 1999); Richard Symonds, *In the Margins of Independence: A Relief Worker in India and Pakistan, 1942-1949* (Karachi, 2001). シモンズの著作は、『帝国・コモンウェルス史』誌で書評された。*JICH*, 30, 1 (2002), pp.176-177. コリン・ベイカー (Colin Baker) によるアーミテイジ (Armitage)、コルビ (Colby)、グリーン・ジョーンズ (Glyn Jones) といった人物についての著作や、アントニー・カーク＝グリーン (Anthony Kirk-Greene) により始められた刊行継続中のシリーズも参照してほしい。

精力的に活動する植民地官僚を取り上げ、いくらかの現地での経験を注入し、混沌を安定化できるという認識を具体化すれば、それは新たな植民地行政を研究する際のレシピとなる。しばしば、人々の怒りというスパイスで辛みが加わる。実践と法解釈を通じた植民地での立法や行政の進展もまた現在関心を集めている。セイロンでの戒厳令についてのコスタル (R.W. Kostal) の研究論文や、19世紀ニュージーランドにおける土地所有権についてのウィーバー (John C. Weaver) の「辺境を財産に」とうまく題された研究論文などだけに、この動向は反映されるのではない。⁽⁴¹⁾『帝国・コモンウェルス史』誌で書評された重要な本の中には、ジェーン・サンソン (Jane Samson) の『帝国の慈善』やピーター・カルステン (Peter Karsten) の『法と慣習のあいだに』⁽⁴²⁾で用いられた比較研究が含まれる。植民地法制史、とくに土地所有権の創造とその解釈に対する関心の復活が、どの方向に向かうのかはまだわからない。しかし、インド政庁とその主要な関心事であった地稅収入に対する学問的関心を除けば、1780年以降のインド以外の地域について、植民地の財産権と課税制度との関係についての研究は、それが比較研究であれそれ以外のものであれ、事実上まったくなされていないと言っても過言ではない。したがって、この分野で有益な研究がなされるべき余地は大いにある。

最後に、『帝国・コモンウェルス史』誌に最近掲載された研究論文に目を通せば、20世紀を扱った研究が多数を占めていることが分かる。とくに、脱植民地化は依然として大きな位置を占め続けている。「帝国の終焉」に関わる国際政治と外交を取り上げた特集号が再度組まれた。⁽⁴³⁾情報機関の歴史研究は、植民地世界に広げられてきた。ペルシア湾岸地域やアデンにおける、衰退していったイギリスの中東利害は慎重に分析されてきた。第一次イギリス帝国や19世紀についての研究がいっそうなされることが望まれる。この時期は、たとえば、都市と帝国関係、人道主義、自然環境についての投稿論文でしばしば取り上げられるが、その射程がより広範な主題的関心にまでは及ぶことはない。『帝国・コモンウェルス史』誌ではまだ取り上げられていないが、グローバル・システム、より抽象的に言えば、グローバリゼーションが一種の学術的な流行となっている。多くの帝国史家と同様に、わたしも、グローバル化を促した作用因に帝国を矮小化するよりも、学問研究と歴史的視点の双方にとって、伝統的帝国史研究の方が依然として有益であると、強く確信している。『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』に続く次の叢書 [The Oxford History of the British Empire, Companion Series, 8 vols.] が早くも準備され

(41) R.W.Kostal, 'A Jurisprudence of Power: Martial law and the Ceylon Controversy of 1848-51', *JICH*, 28, 1 (2000), pp.1-34; John C. Weaver, 'Exploitation by Design: The Dismal Science, Land Reform, and the Cape Boers, 1805-22', *JICH*, 29, 3 (2001), pp.1-32.

(42) Jane Samson, *Imperial Benevolence: Making British Authority in the Pacific Islands* (Honolulu, 1998); Peter Karsten, *Between Law and Custom: "High" and "Low" Legal Cultures in the Lands of the British Diaspora – the United States, Canada, Australia and New Zealand, 1600-1900* (Cambridge, 2002).

(43) Kent Fedorowich and Martin Thomas (eds.), 'Special Issue: International Diplomacy and Colonial Retreat', *JICH*, 28, 3 (2000).

ていることから、『オクスフォード・イギリス帝国史叢書』が多くの課題を残しつつも、新たな研究を進展させるための十分な刺激を与えたことがわかる。しかし、世界史への高まりつつある関心は、帝国史をグローバルゼーション研究と統合する試みと結びついている。これは、帝国史家に自らの研究領域の諸問題と展望について再考を促すかもしれない。

【訳者付記】

本論文の著者であるアンドリュー・ポーター（Andrew Neil Porter）教授は、1945年生まれ、ケンブリッジ大学で博士号を取得後、1993年にはロンドン大学キングズ・カレッジのローズ帝国史講座教授職に就任し、現在もその地位にある。主な著書として、『南アフリカ戦争の起源』（*The Origins of the South African War*, Manchester University Press, 1980）、『イギリスの帝国政策と脱植民地化、1938-1964年』（*British Imperial Policy and Decolonization 1938-1964*, 2 vols, Macmillan, 1987,1989）、『イギリス海外膨張の歴史地図』（*The Atlas of British Overseas Expansion*, Routledge, 1991。邦訳『大英帝国歴史地図——イギリスの海外進出の軌跡（1480年～現代）』が横井勝彦・山本正訳で1996年に東洋書林より出版されている）があげられる。また、本論文でも言及されている『帝国・コモンウェルス史』誌（*Journal of Imperial and Commonwealth History*）の編集委員や、『オクスフォード・イギリス帝国史叢書第3巻 19世紀』（*The Oxford History of the British Empire, vol.3: The Nineteenth Century*, Oxford University Press, 1999）の編者を務め、近年では、イギリス帝国におけるプロテスタント・ミッションの活動とその歴史的意義について研究をすすめている。その成果は、『宗教と帝国の対立？：イギリスのプロテスタント・ミッションと海外膨張、1700-1914年』（*Religion versus Empire? British Protestant Missions and Overseas Expansion, 1700 to 1914*）として2004年に出版される予定である。

2003年9月10日から12日にかけて第4回日英歴史家会議が京都で開催されたが、そのさいにポーター教授は来日し、12日のイギリス帝国史のセッションでは、「宗教と帝国：1750年以降のイギリス人ミッション」（*Religion and Empire: British Missions since c.1750*）と題する報告をおこなった。その後、大阪大学と明治大学において、イギリス帝国史のセミナーを開催した。本論文は、その2つのセミナーでポーター教授が報告した、‘Currents in the Recent Historiography of the British Empire’の原稿の全訳である。なお、英文原稿は、明治大学国際交流センター『学術国際交流参考資料集 No.276』（2003年11月）に掲載されている。

訳出にあたっては、論文の前半部分を中村が、後半部分を林が担当した。また、読者の便をはかるために、英文原稿にはなかった章、節の見出しを適時挿入した。同じ理由から〔 〕内は訳者が補足したものである。

翻訳にあたり、大阪大学の秋田茂教授に助言をいただいた。記して謝意を表したい。しかし、訳文にかかる最終的な責任は、すべて訳者自身が負うものである。